

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7744 URL https://www.noritsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩切 隆吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 形部 由貴子 TEL 03-3505-5053  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	15,956	2.4	1,546	4.5	△870	-	629	55.4	614	33.5	1,124	828.2
2019年3月期第1四半期	15,586	-	1,480	-	1,425	-	405	-	459	-	121	-

(注) 2019年3月期第1四半期の対前期増減率は、非継続事業への分類による影響を含んでいないため、記載を省略しております。

(参考) 事業EBITDA (※) 2020年3月期第1四半期 1,973百万円 (+3.2%) 2019年3月期第1四半期 1,911百万円 (-%)

※事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	17.24	15.99
2019年3月期第1四半期	12.91	12.15

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	151,382	77,133	75,862	50.1
2019年3月期	149,705	77,975	74,971	50.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	7.00	-	8.00	15.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	7.00	-	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	32,000	5.7	2,700	20.1	200	△89.8	1,100	27.8	30.89
通期	68,000	6.4	6,200	11.9	3,400	△37.5	3,100	5.0	87.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	36,190,872株	2019年3月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	577,033株	2019年3月期	577,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	35,613,839株	2019年3月期1Q	35,613,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比	
	売上収益	15,586 百万円	15,956 百万円	+370 百万円
事業EBITDA	1,911 百万円	1,973 百万円	+62 百万円	(+3.2%)
営業利益	1,480 百万円	1,546 百万円	+66 百万円	(+4.5%)
税引前利益	1,425 百万円	△870 百万円	△2,296 百万円	(△161.1%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	459 百万円	614 百万円	+154 百万円	(+33.5%)
基本的1株当たり四半期利益	12.91 円	17.24 円	+4.33 円	(+33.5%)
希薄化後1株当たり四半期利益	12.15 円	15.99 円	+3.84 円	(+31.6%)

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

## (業績の状況)

当社グループの当第1四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりです。

なお、前第4四半期会計期間に非継続事業に分類した株式会社ジーンテクノサイエンス(以下「G T S」)の前第1四半期会計期間の各数値は修正再表示しております。

## (売上収益)

ものづくりセグメントのペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業の売上が堅調に推移したこと、ヘルスケアセグメントの医療情報に関する事業、医療検査に関する事業、医療機関サポートに関する事業が各事業ともに順調に成長したこと、シニア・ライフセグメントの少額短期保険事業が順調に成長したことにより、増収となりました。

## (営業利益)

上記増収の影響及び、2018年9月1日に実施したNKリレーションズ合同会社との合併による本社機能の効率化による販売費及び一般管理費(共通費用)の減少により、増収となりました。

## (税引前四半期利益)

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるG T Sの連結上ののれんの減損損失を含む損失を、持分法による投資損失として2,353百万円を計上したことにより、減益となりました。

## (親会社の所有者に帰属する四半期利益)

上述の営業利益の増加並びに、当第1四半期連結累計期間において、G T Sが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴うみなし売却益及び対応する税金費用を非継続事業からの四半期利益として1,649百万円を計上したことにより、増益となりました。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	調整額	計
セグメント利益（全社費用配賦前）	758	740	△54	253	△19	△10	-	1,668
販売費及び一般管理費（共通費用）	37	71	-	88	1	0	-	199
セグメント利益（事業利益）	721	669	△54	164	△20	△11	-	1,468
減価償却費及び償却費	178	177	0	73	5	0	6	442
事業EBITDA	899	846	△54	238	△14	△10	6	1,911
その他の収益・費用（純額）								11
営業利益								1,480

（注）1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費（共通費用）を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。

2 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用＋減価償却費及び償却費

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	調整額	計
セグメント利益（全社費用配賦前）	726	816	△83	301	△53	△33	△0	1,674
販売費及び一般管理費（共通費用）	16	33	-	39	0	-	-	90
セグメント利益（事業利益）	710	782	△83	261	△53	△33	△0	1,583
減価償却費及び償却費 （使用权資産の減価償却費を除く）	218	142	0	26	-	0	0	390
事業EBITDA	929	925	△82	287	△53	△32	0	1,973
その他の収益・費用（純額）								△36
営業利益								1,546

（注）1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費（共通費用）を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。

2 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用＋減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

#### ① ものづくり

ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業において、顧客の在庫調整の影響や一部の大口取引が前第4四半期連結会計期間に計上されたことにより、売上収益は29億17百万円と前年同期と比べ3百万円（0.1%減）の減収となりました。セグメント利益は、710百万円（1.5%減）と前年同期と比べ11百万円の減益となりました。

#### ② ヘルスケア

医療情報に関する事業、医療検査に関する事業、医療機関サポートに関する事業が各事業ともに順調に成長いたしました。一方、歯科材料・医療材料に関する事業においては、前年同期に発生した歯科診療報酬改定による売上増の影響が、当第1四半期会計期間においては限定的となったため、横ばいに留まりました。結果、売上収益は59億5百万円と前年同期と比べ3億17百万円（5.7%増）の増収、セグメント利益は、7億82百万円（16.9%増）と前年同期と比べ1億13百万円の増益となりました。

#### ③ 創薬

創薬セグメントは、研究開発段階である株式会社日本再生医療のみから構成されているため、売上収益はありません。セグメント損失は、研究開発の進捗により、83百万円と前年同期と比べ28百万円損失が増加いたしました。

## ④ シニア・ライフ

シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業のうち、シニア女性向けライフスタイル誌の出版及び通信販売を営む株式会社ハルメクにおいては、ハルメク誌の定期購読者数が順調に増加したこと等が寄与し、堅調に推移した一方で、株式会社全国通販においては、販売が伸び悩み、減収となりました。少額短期保険事業については、賃貸住宅向け家財保険（借家賠償責任保険）を提供する日本共済株式会社が順調に成長したことにより、増収となりました。結果、シニア・ライフセグメント合計として、売上収益は70億8百万円と前年同期と比べ53百万円（0.8%増）の増収となりました。セグメント利益は、少額短期保険事業が牽引し、2億61百万円（58.9%増）と前年同期と比べ96百万円の増益となりました。

## ⑤ アグリ・フード

売上収益は98百万円と前年同期と比べ18百万円（22.6%増）の増収となりました。一方、市場における農作物の需給バランスの影響により、販売価格が想定より下落したため、セグメント損失は、53百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）と前年同期と比べ33百万円損失が増加いたしました。

なお、植物工場事業について、前年の台風災害による生産・販売の中断以降、業績の回復に想定以上の期間を要する見込みであり、費用対効果を検討した結果、植物工場事業の撤退を2019年7月26日に決定いたしました。当該撤退による損失が業績に与える影響は現在精査中です。

## ⑥ その他

その他の事業におきましては、売上収益が26百万円、セグメント損失が33百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,513億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億76百万円増加いたしました。

当第1四半期会計期間の期首より、IFRS第16号「リース」を適用したこと、およびG T Sの支配喪失に伴う連結除外により、当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本合計が前連結会計年度末から増減しております。詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、117億59百万円の減少となりました。これは主に売却目的で保有する資産が94億57百万円、現金及び現金同等物が25億46百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、134億35百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号適用により、使用权資産を69億39百万円認識したこと、持分法で会計処理されている投資が59億5百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、25億18百万円の増加となりました。これはIFRS第16号の適用により、リース負債（流動・非流動）が71億11百万円増加し、借入金（流動・非流動）が15億78百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が16億90百万円、仕入債務及びその他の債務が12億71百万円減少したことによるものであります。

資本合計は8億41百万円の減少となりました。これは主に非支配持分が15億85百万円減少し、四半期利益の計上その他、IFRS第16号の適用により利益剰余金が2億47百万円、その他の資本の構成要素が4億95百万円増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売却目的で保有する資産への振替えた現金及び現金同等物を加算し、前連結会計年度末に比べ45億55百万円減少し250億27百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、仕入債務及びその他の債務の増減額13億70百万円、法人所得税費用の支払額及び還付額8億83百万円となっております。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益12億33百万円、減価償却費及び償却費6億47百万円、売上債権及びその他の債権の増減額5億89百万円となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より適用したIFRS第16号「リース」により発生した使用权資産にかかる減価償却費は当第1四半期連結累計期間より減価償却費及び償却費に含んでおり、前第1四半期連結累計期間には含まれておりません。当該費用の影響額は2億57百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億77百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出20億9百万円となっております。

これは、G T Sの持分の減少に伴い連結の範囲を変更し持分法を適用したことに伴う現金及び現金同等物の減少額であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは21億38百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の減少の純額が10億円、長期借入金の返済による支出が5億80百万円、配当金の支払額が2億84百万円、リース負債の返済による支出が2億64百万円となっております。

なお、IFRS第16号適用に伴い発生したリース負債の返済による支出は2億61百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日に「2019年3月期決算短信」で公表いたしました2020年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2019年8月5日公表の「第2四半期(累計)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		27,573	25,027
売上債権及びその他の債権		14,096	13,890
契約資産		97	61
棚卸資産		4,951	5,185
再保険資産		3,834	3,907
その他の流動資産		794	974
小計		51,348	49,047
売却目的で保有する資産		9,457	-
流動資産合計		60,806	49,047
非流動資産			
有形固定資産		6,840	6,836
使用権資産	3	-	6,939
のれん		38,928	38,928
無形資産		16,994	16,984
持分法で会計処理されている投資	5	319	6,225
退職給付に係る資産		230	230
その他の金融資産		19,430	20,208
繰延税金資産		5,902	5,690
その他の非流動資産		251	289
非流動資産合計		88,898	102,334
資産合計		149,705	151,382



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		12,261	10,990
借入金		5,814	4,814
契約負債		2,336	2,679
その他の金融負債		220	471
未払法人所得税		931	738
リース負債	3	-	1,135
引当金		64	62
保険契約準備金		4,342	4,396
その他の流動負債		2,612	2,237
小計		28,582	27,526
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		1,690	-
流動負債合計		30,273	27,526
非流動負債			
借入金		30,268	29,689
その他の金融負債		15	-
リース負債	3	-	5,976
繰延税金負債		10,061	9,964
退職給付に係る負債		645	647
引当金		302	313
その他の非流動負債		164	130
非流動負債合計		41,456	46,722
負債合計		71,730	74,248
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		14,755	14,903
利益剰余金		45,052	45,300
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		9,349	9,845
親会社の所有者に帰属する持分合計		74,971	75,862
非支配持分		3,004	1,270
資本合計		77,975	77,133
負債及び資本合計		149,705	151,382

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	4	15,586	15,956
売上原価		△8,469	△8,644
売上総利益		7,117	7,312
販売費及び一般管理費		△5,648	△5,729
その他の収益		17	14
その他の費用		△6	△51
営業利益		1,480	1,546
持分法による投資損益	5	△34	△2,353
金融収益		27	1
金融費用		△47	△65
税引前四半期利益 (△損失)		1,425	△870
法人所得税費用		△889	△148
継続事業からの四半期利益 (△損失)		535	△1,019
非継続事業からの四半期利益 (△損失)		△130	1,649
四半期利益	6	405	629
四半期利益の帰属 (△は損失) :			
親会社の所有者		459	614
非支配持分		△54	15
合計		405	629
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	7	15.00	△29.06
非継続事業	7	△2.09	46.30
基本的1株当たり四半期利益合計	7	12.91	17.24
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	7	14.24	△29.60
非継続事業	7	△2.09	45.59
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	7	12.15	15.99

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		405	629
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△277	532
純損益に振り替えられることのない項目合計		△277	532
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△6	△37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△6	△37
税引後その他の包括利益		△284	494
四半期包括利益合計		121	1,124
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		174	1,108
非支配持分		△52	15
合計		121	1,124

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日残高		7,025	14,908	42,008	△1,211	38	12,803	△94	12,747	75,478	1,231	76,709
会計方針の変更の影響				△384					-	△384	0	△384
2018年4月1日修正後残高		7,025	14,908	41,623	△1,211	38	12,803	△94	12,747	75,093	1,231	76,325
四半期利益(△は損失)				459					-	459	△54	405
その他の包括利益(△は損失)							△279	△6	△285	△285	1	△284
四半期包括利益(△は損失)合計		-	-	459	-	-	△279	△6	△285	174	△52	121
新株予約権の発行									-	-	7	7
非支配持分との取引等			△288						-	△288	560	271
配当金				△284					-	△284		△284
所有者との取引額合計		-	△288	△284	-	-	-	-	-	△573	567	△5
2018年6月30日残高		7,025	14,620	41,798	△1,211	38	12,524	△100	12,462	74,694	1,746	76,441

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2019年4月1日残高		7,025	14,755	45,052	△1,211	38	9,417	△106	9,349	74,971	3,004	77,975
会計方針の変更の影響				△81						△81		△81
2019年4月1日修正後残高		7,025	14,755	44,971	△1,211	38	9,417	△106	9,349	74,889	3,004	77,894
四半期利益(△は損失)				614					-	614	15	629
その他の包括利益(△は損失)							532	△37	494	494		494
四半期包括利益(△は損失)合計		-	-	614	-	-	532	△37	494	1,108	15	1,124
新株予約権の発行						8			8	8	2	11
配当金				△284					-	△284		△284
支配継続子会社に対する持分変動			148						-	148		148
連結子会社の売却による減少							△7		△7	△7	△1,752	△1,760
所有者との取引額合計		-	148	△284	-	8	△7	-	0	△135	△1,749	△1,885
2019年6月30日残高		7,025	14,903	45,300	△1,211	46	9,942	△143	9,845	75,862	1,270	77,133

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△損失)		1,425	△870
非継続事業からの税引前利益 (△損失)		△137	2,104
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		465	647
固定資産に係る損益		0	13
持分法による投資損益	5、6	39	246
金融収益		△27	△1
金融費用		47	65
その他		△4	△1
利益に対する調整項目合計		521	969
小計		1,809	2,203
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		588	589
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△180	△243
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		547	△1,370
その他		636	△325
営業活動に係る資産・負債の増減合計		1,592	△1,349
小計		3,401	853
利息及び配当金の受取額		7	47
利息の支払額		△42	△39
法人所得税費用の支払額及び還付額		△866	△883
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,499	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△70	△126
有形固定資産の売却による収入		-	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の譲渡による収入		1,262	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△45	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式のみなし売却による支出		-	△2,009
その他の金融資産の取得による支出		△1,310	△35
その他の金融資産の回収による収入		7	0
その他		△76	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△232	△2,377

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,200	2,500
短期借入金の返済による支出		△5,000	△3,500
長期借入金の返済による支出		△550	△580
配当金の支払額		△284	△284
リース負債の返済による支出	3	△4	△264
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		△1,097	-
その他		6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,731	△2,138
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		4	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,459	△4,555
現金及び現金同等物の期首残高		26,663	27,573
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		-	2,009
現金及び現金同等物の四半期末残高		25,204	25,027

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材やコスメ部材等グローバルに通用する高い技術を活用したのものづくり事業、ヘルスケア事業、創薬事業、シニア・ライフ事業及びアグリ・フード事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2019年6月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に取締役会によって承認されております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則第1条の2」に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「公正価値で測定されている特定の金融商品等」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及び判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

## 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、2019年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

## IFRS第16号「リース」

当社グループは、IFRS第16号「リース」を2019年4月1日に開始する連結会計年度から適用しております。IFRS第16号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、新基準の当初適用の累積的影響を2019年4月1日現在で認識しております。そのため、当社グループは比較情報を修正再表示しておりません。

IFRS第16号は、リースの借手及び貸手におけるリース契約の認識、測定、表示および開示の原則を定めております。IFRS第16号において、リースの借手は従前の基準であるIAS第17号「リース」において求められていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をせず、単一の会計モデルを使用することとなります。借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務（リース負債）と、対応するリース期間にリース資産を使用する権利を表す使用権資産を認識することとなります。その後、借手はリース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。貸手の会計処理は、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

当社グループは、IFRS第16号の適用により、過去にIAS第17号に従い分類された「オペレーティング・リース」について、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残りのリース料を2019年4月1日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。2019年4月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は1.37%でした。

当社グループは、IFRS第16号を初めて適用するにあたり、IFRS第16号が認める以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
  - ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
  - ・延長オプション又は解約オプションを含む契約のリース期間の決定においては、事後的な判断を使用すること
- また、当社グループは、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースを含むと特定されなかった取決めについては、IFRS第16号を適用しないことを選択しています。

この結果、IFRS第16号適用時に資産が72億38百万円、負債が73億17百万円増加しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

また、IFRS第16号適用による会計処理の変更を反映させるため、前年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当第1四半期より「リース負債の返済による支出」として区分表示しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、基幹領域である「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」及び「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」、「アグリ・フード」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・レセプト・データの分析・調査データの提供</li> <li>・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供</li> <li>・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売</li> </ul> 歯科材料・医療材料に関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防医療事業における研究開発・サービスの提供</li> <li>・遺伝子検査サービスの提供</li> </ul> 医療機関サポートに関する事業
創薬	再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業
シニア・ライフ	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業 少額短期保険に関する事業
アグリ・フード	機能性野菜を含む生鮮野菜に関する事業
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。



(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創業	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,920	5,588	-	6,954	80	42	15,586	-	15,586
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,920	5,588	-	6,954	80	42	15,586	-	15,586
セグメント利益(△は損失)	721	669	△54	164	△20	△11	1,468	-	1,468
その他の収益・費用(純額)									11
営業利益									1,480
持分法による投資損益									△34
金融収益・費用(純額)									△20
税引前四半期利益									1,425

(注) 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費(共通費用)を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1億99百万円であります。

## 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創業	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,917	5,905	-	7,008	98	26	15,956	-	15,956
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	-	0	-	0	△0	-
計	2,917	5,906	-	7,008	99	26	15,956	△0	15,956
セグメント利益(△は損失)	710	782	△83	261	△53	△33	1,583	△0	1,583
その他の収益・費用(純額)									△36
営業利益									1,546
持分法による投資損益									△2,353
金融収益・費用(純額)									△63
税引前四半期利益									△870

(注) 1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費(共通費用)を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は90百万円であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

## 5. 持分法による投資損益

当社は、当第1四半期連結会計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、当第1四半期連結累計期間において、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益の当企業グループ持分	△34	△2,131
減損損失	-	△222
合計	△34	△2,353

## 6. 非継続事業

前連結会計年度において、創薬セグメントに属していた株式会社ジーンテクノサイエンス（以下「G T S」）を売却目的に分類された処分グループに分類し、かかるバイオ医薬品に関する事業を非継続事業として分類いたしました。

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店にかかる損益を非継続事業として分類しております。

## (1) 報告セグメント

ものづくりセグメント及び創薬セグメント

## (2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	ものづくり	創薬	合計	ものづくり	創薬	合計
非継続事業の損益						
売上収益	-	273	273	-	-	-
売上原価、販売費及び一般管理費	-	△352	△352	-	-	-
その他の収益	-	0	0	-	-	-
その他の費用	△0	△53	△53	△2	-	△2
営業利益（△は損失）	△0	△131	△132	△2	-	△2
持分法による投資損益	-	△5	△5	-	2,107	2,107
金融収益	-	0	0	-	-	-
税引前四半期利益（△は損失）	△0	△136	△137	△2	2,107	2,104
法人所得税費用	-	6	6	-	△455	△455
非継続事業からの四半期利益（△は損失）	△0	△129	△130	△2	1,651	1,649

(注) 当第1四半期連結会計期間において、創薬セグメントに含まれておりましたG T Sの2019年4月1日を効力発生日とした株式交換実施に伴いG T S株式の当社持分が減少いたしました。これによる支配喪失に伴いG T Sを連結除外し、新たに持分法による投資として再評価いたしました。当該会計処理により発生したみなし売却益2,107百万円を持分法による投資損益に表示しております。

## 7. 1株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	459	614
継続事業(百万円)	534	△1,034
非継続事業(百万円)	△74	1,649
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,903	35,613,839
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	12.91	17.24
継続事業(円)	15.00	△29.06
非継続事業(円)	△2.09	46.30

## (2) 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
① 希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	459	614
四半期利益調整額(百万円)	△27	△35
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	432	578
継続事業(百万円)	507	△1,070
非継続事業(百万円)	△74	1,649
② 希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,903	35,613,839
新株予約権による普通株式増加額(株)	-	554,081
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,903	36,167,920
③ 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	12.15	15.99
継続事業(円)	14.24	△29.60
非継続事業(円)	△2.09	45.59
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。